

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 健康づくりの推進

基本事業 母子保健の充実

事業名 **歯科相談経費**

[0119]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成12年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 江別市在住の1歳以上就学前の幼児</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 保健センターで行う1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な者に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活(食事、ブラッシング等)の相談・指導を実施する。また、歯面を強くするため、フッ化物を歯面塗布する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 子どもとその保護者の口腔衛生の意識の向上・生活習慣確立のきっかけづくり。また、フッ化物の歯面塗布により歯を強くし、う歯を予防する。また早期にう歯を発見することで、適切な処置を行い、進行を防止する。これらにより生涯健康な歯で暮らすための基礎をつくる。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,702	5,615	5,355	5,355
対象指標2						
活動指標1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	48	48	48	48
活動指標2						
成果指標1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,684	1,641	1,590	1,600
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,368	1,364	1,322	1,398
正職員人件費(B)		千円	419	418	415	416
総事業費(A)+ (B)		千円	1,787	1,782	1,737	1,814

費用内訳	
21年度	報酬 812千円、報償費 284千円、需用費 226千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	母子保健法改正により平成11年で道でのフッ素塗布事業は廃止となった。それまで、市での歯科保健の取り組みは遅れていたが、幼児期は生涯における歯の健康づくりのスタートの時期であることから、事業継続の重要性が高いと判断し、12年度より市で事業開始した。	事業を取り巻く環境変化	新保健センター移転に伴い13年度から、乳幼児健診の実施回数を増加。併せて、本事業の実施回数、実施者数も増加した。
--------	---	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

1歳6か月児・3歳児健診と同日実施により対象者に公平に機会を提供し、高い実施率が期待できる。幼児期早期の意識付けにより適切な生活習慣を身につけることができ、その後の継続にもつながりやすく、効果が高い。
歯科医療機関への委託はコスト、事務量が増加するため妥当ではない。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

本事業により子どもとその保護者の口腔衛生の意識の向上、生活習慣の確立をはかることが可能。また、フッ化物の塗布により歯を強くし、虫歯を予防する、又早期に発見することで、適切な処置を行い、進行を予防する。ひいては、生涯健康な歯で暮らすための基礎をつくるため、基本事業への貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

歯科相談・フッ素塗布実施人数は若干減っているが、健診同日実施により多くの子どもとその保護者が歯科相談指導を受け、幼児期早期の歯科予防の意識を高められ、成果はあがっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

口腔衛生の意識付け、習慣化のための指導が大切であり、健診機会を利用したの歯科予防についての啓蒙等取組を検討する必要がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

現在のスタッフの配置、及び稼働状況は適当。歯科医師は、幼児健診医師を活用することで人件費を抑えている。医薬材料、消耗品は必要分を準備、使用している。現在も利用者より個人負担を徴収している。よって、改革の余地は無い。